

まちづくり呼びかけ隊「7月定例会（一人1発表）」資料

TPP(環太平洋連携協定)を考える

平成23年7月22日
於 中央公民館
神田 元旦



目 次

- 1 TPP=環太平洋連携協定とは？
- 2 世界貿易の国際的なルール作り
- 3 TPPとEPA/FTAとの違い
- 4 日本が進めている経済協定
- 5 比較の対象にされる韓国の現況は
- 6 今 なぜTPPか？
- 7 農水省試算によるTPPの影響
- 8 TPP参加の是非
- 9 平成の開国(海外の成長を取り込む)
- 10 平成の開国(第三の開国)が意味するもの
- 11 TPPに参加しないと日本は世界の孤児になる？
- 12 1.5%のため98.5%が犠牲？
- 13 日本では輸出製造業と農業の対立構造として議論されることが多いが
- 14 TPP参加への賛否両論
- 15 中国・韓国はなぜ参加しない
- 16 難しい日米・日豪 FTA交渉
- 17 規模・構造の違いがあっても共存している？
～北海道農業と都府県農業～
- 18 輸入農産物より怖い生産意欲の喪失
- 19 農業も関税撤廃で、輸出拡大を目指す？
- 20 TPPと地産地消
- 21 TPPと食糧自給率
- 22 震災とTPP～我が国農業はどうあるべき～

TPP=環太平洋連携協定とは？ (Trans Pacific Partnership Agreement)

- 2006年に発効した環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement) の参加国 (P4: シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ) に、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアが加わり、9ヶ国で交渉が行われている。2011年11月のAPEC首脳会議 (ハワイ) での合意を目指している。
- 物品の関税については、段階的な撤廃は認めるが、最終的には、原則として全ての関税を撤廃することを目標とし、1月以降、具体的な交渉を開始。このほか、サービス貿易、政府調達、投資、環境、労働、制度面での調和等についての協定作りが進められている。

出展：「平成の開国と私たちの暮らし」 (参考資料) http://www.hkd.meti.go.jp/hokis/mono_kondan6/data03_1s.pdf

ベトナムで開く第7回会合の日程を6月15～24日の10日間に拡大。ベトナム会合による枠組みが大きく進展すれば日本にマイナスとなりかねない。協定の条文案づくりに入っているが、環境や労働など一部の調整は難航している。日本は東日本大震災を受け、6月としていた交渉参加の判断を先送りした。ただ、TPP交渉の情報収集は続けており、ベトナム会合終了後、関係省庁の担当者を交渉参加国に派遣する方針。9カ国はベトナム会合後、9月に米国、10月にペルーで会合を開く予定。

出展：H. 23.06.08 道新記事

貿易の国際的なルール作り

WTO (世界貿易機関) World Trade Organization

- 153加盟国・地域で、モノ・サービスの貿易自由化や貿易関連のルール作り (知的財産のルール等) を行っている。
- 1947年GATTとして始まり、1995年にGATTを発展解消させて設立。
- 加盟国は他の全加盟国の同種の製品に対して同じ関税率を適用される (=最恵国待遇)。
- また、国内で生産したものと海外で生産したものを区別しない (=内国民待遇)。
- 独自の強化された紛争処理システムを備える。

FTA (自由貿易協定) Free Trade Agreement

- 一部の国・地域の間だけで、モノ・サービスの貿易をWTOの一般ルールよりも自由化する (=WTOの「最恵国待遇」の例外)。
- 「実質上すべての貿易」について関税を撤廃する必要がある (WTOのルール)。

EPA (経済連携協定) Economic Partnership Agreement

- FTAで扱うモノ・サービスに加え、投資の自由化、規制の緩和、制度の調和等、幅広い分野のルールを定め、経済関係を強化する協定。

出展：「平成の開国と私たちの暮らし」 (参考資料)

TPPとEPA/FTAとの違い

TPPは、EPA/FTAの1種。違いは、

- 日本がこれまで締結したFTAは二国間（バイラテラル）が中心であったが、TPPは多国間の協定である。
- これまでのFTA相手国は日本より経済規模の小さい国であったが、TPPは日本より経済規模の大きな米国を含んでいる。
- これまでのFTAでは農林水産物の重要品目を除外してきたが、TPPでは重要農産物を含め、原則10年以内に関税の撤廃が必要となる。

- TPPの参加国は、農産物輸出国（米国、豪州、NZ、ベトナム、チリ）が多く、農産物を含めた例外のない関税撤廃が求められる見込みであり、これまでのように重要品目をすべて除外することは難しい。
- 日本は、TPP参加国のうち米国、豪州、NZを除く6カ国とは既にFTAを締結しており（ペルーは合意のみで未発効）、これらの国との間ではTPPによって日本が新たに得られるものは少ないと考えられる。一方、日本がこれまでFTAを締結していない米国、豪州、NZとの間ではTPPの影響は大きく、なかでも米国との関係が最大の問題である。

出展：「TPP（環太平洋連携協定）に関するQ&A」（農林中金総合研究所）<http://www.nochuri.co.jp/skrepo/pdf/sr20110217tp.pdf>

日本が進めている経済協定

日本を取り巻く国際環境

- 世界中の国を対象とするWTO交渉が難航する中、特定国間のEPA/FTAが拡大
- 日本はASEAN諸国等とのEPA/FTAを推進してきたが、米国・EU・中国といった世界の主要国とのEPA/FTAで遅れを取っている
- 我が国のEPA/FTAは、米国・韓国等に比べ自由化の例外が多い
- 中長期的に、日本経済の地位は低下する
- アジアには巨大な消費市場が誕生する

出展：「平成の開国と私たちの暮らし」

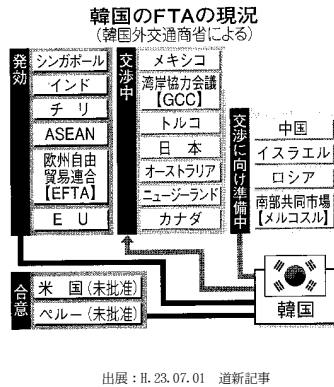
日本のFTA締結状況

- 日本はこれまで、シンガポール、メキシコ、ASEANなど11の国・地域とFTAを締結し、インド、ペルーとのFTAに合意した。
- さらに、現在、豪州、GCC（湾岸協力会議。アラブ首長国連合、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア）とFTA交渉を行っている。
- このように日本が締結しているFTAはASEANが中心であり、ASEAN以外の国はメキシコ、チリ、スイス、インド、ペルーである。

出展：「TPP（環太平洋連携協定）に関するQ&A」

比較の対象にされる韓国の現況は

- 韓国と欧州連合 (EU) の自由貿易協定 (FTA) が1日に発効し、3年以内に双方が90%前後の貿易品目の関税を撤廃する。



- 通商自由化の流れに出遅れた日本を尻目に韓国はEU市場への攻勢を強め、日本の輸出企業も影響を受けそうだ。
- 韓国政府によると、発効と同時に韓国側は80%以上、EU側は90%以上の品目の関税を撤廃。
- 5年以内に韓国側が93.6%、EU側は99.6%の関税をなくす。
- 韓国側は自動車や家電、繊維製品の輸出増加を狙い、EU側は化粧品や化学製品、農産物の輸出拡大を見込んでいる。

今なぜTPPか？

- アジアでは、米国が入らない、ASEAN+3、ASEAN+6、日中韓等の地域統合の動きがあるが、最近、米国が加わったTPPが有力な選択肢として浮上してきた。

TPP交渉参加の意義

- 米国を含むアジア太平洋の成長を取り込む枠組みとなる可能性。
 - TPPで決められるルールが、アジア太平洋地域の実質的な貿易・投資等の基本ルールになっていく可能性。
 - アジア太平洋の地域経済を統合する枠組み作りに、日本がリーダーシップを発揮。
- 出展：「平成の開国と私たちの暮らし」

内閣府経済社会総合研究所の試算 (GTAPモデル)

- 双方が100%自由化した場合の日本の実質GDP増加の大きさの関係は、FTAAP > 日中EPA > TPP > 日EU EPA であり、TPPの場合、日本のGDP伸び率は、0.48~0.65% (≒2.4~3.2兆円) 増加するとしている。
- 出展：「EPAに関する各種試算」 http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/101027strategy02_00_00.pdf

日本がTPP、EUと中国とのEPAいずれも締結せず、韓国が米国・中国・EUとFTAを締結した場合

- 自動車、電気電子、機械産業の3業種について、020年に日本産品が米国・中国・EUで市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響試算 (経済産業省試算)
- 2020年の実質GDP 1.53%減 (10.5兆円程度減) この内 米国市場関連 1.88兆円程度減
- 出展：「包括的経済連携に関する検討状況」 <http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20101027/siryou1.pdf>

FTAAP: アジア太平洋自由貿易圏構想

農水省試算によるTPPの影響

■ コメ、小麦等主要農産品19品目について、全世界を対象に直ちに関税を撤廃し、何らの対策も講じない場合の農業への影響

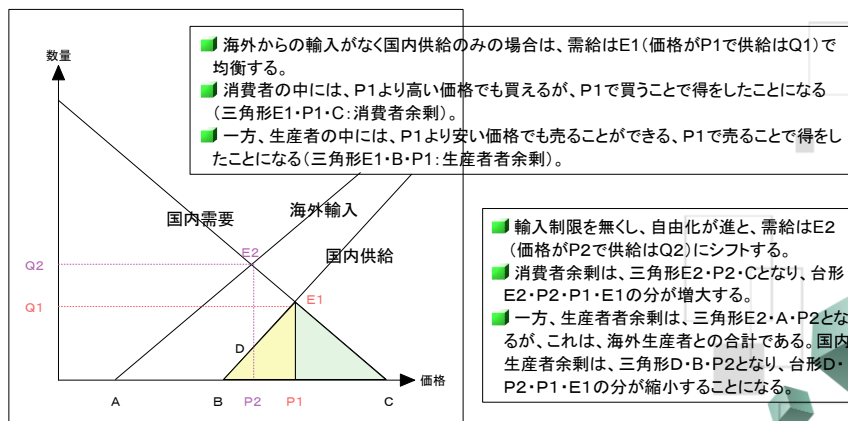
- ▶ 農産物の生産額減少 → 年間 4.1 兆円程度
- ▶ 食料自給（供給熱量ベース） 40% → 14%程度に減少
- ▶ 多面的機の喪失額 → 3.7 兆円程度
- ▶ 農業関連産業も含めた国内総生産への影響試算 → 年間 7.9 兆円程度。

■ TPP参加は、既存の二国間の懸案への対応を求められる可能性がある。特に、米国からは、牛肉や非関税障壁等への対応が求められる可能性は大きい。

出展：「包括的経済連携に関する検討状況」

TPP参加の是非

■ 自由化の経済モデル



■ 国内生産者の損害額の台形D・P2・P1・E1は、国内消費者の利得額台形E2・P2・P1・E1より、必ず小さくなる。

参考：「TPPはなぜ日本にメリットがあるのか 誰も損をしない『貿易自由化の経済学』」(高橋 洋一) <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/1572>

平成の開国（海外の成長を取り込む）

■ 背景

- ▶ 少子・高齢化、人口減、景気低迷で国内市場が縮小傾向
- ▶ 地域では、産業の空洞化が進とともに、農業の担い手確保難
- ▶ 若者を中心に日本人の意識が内向き化
- ▶ 世界経済における日本の地位が低下する中、アジアを中心に世界市場は拡大
- ▶ 特定国・地域の間で貿易・投資を進めるEPA/FTAが急速に拡大しており、韓国が先行している

■ 展望

- ▶ アジアの中間層は、今後10年間で10億人増加
- ▶ 2020年には、アジアの個人消費の規模は、我が国の4.5倍に達し、欧州を抜いて米国に並ぶ
- ▶ 海外での事業活動は、国内からの基幹部品や素材の輸出を誘発することで、裾野の広い輸出拡大に貢献
- ▶ 日本の食文化を広める等、製造業にはない力を有するサービス業投資の推進（今後の課題）

出展：「平成の開国と私たちの暮らし」

平成の開国(第三の開国)が意味するもの

- 国を開いて、農業も工業も商業も、中央も地方も豊かになる国づくりを目指す。

- ▶ 地域や企業がアジア等と直接つながることで、誰もがグローバル化の恩恵を享受できる経済社会を作る。

食と農林漁業の再生

- 貿易自由化にかかわらず、農林漁業再生は待ったなし。
- 高いレベルの経済連携の推進と食料自給率の向上、国内農業・農村の振興との両立を図る。

世界で活躍できる人材の育成

- 内向き傾向を打破し、たくましい人材を育成する。

日本の経済活動の場としての魅力を高める

- グリーンイノベーション、ライフイノベーション等
- 日本の優れた技術の海外展開の促進（～脱ガラパゴス～）、国際標準化戦略の推進
- 海外からの観光客の拡大

経済連携の推進（アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現）

- 日豪EPA交渉の妥結や日韓EPA交渉の再開に向けた取り組みの加速。
- 日中韓FTA、ASEAN+3、+6を可及的速やかに実現する。
- TPP:情報収集を進めながら、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する。

出展：「平成の開国と私たちの暮らし」

TPPに参加しないと日本は世界の孤児になる？

■ 米倉弘昌日本経団連会長 2010/10/26

■ 意識するのは、韓国の2国間協定？

▶ 韓国は、アメリカやEUとの間で貿易協定を発効（5「比較の対象にされる韓国の現況は」参照）。我が国の輸出は益々不利になる。

■ TPPがアジア太平洋の新たな地域統合の枠組みとして発展する可能性

▶ TPPのもとで決められた先進的なルールが、この地域の基本的なルールになる可能性がある。

→ ルール形成への参加（バスに乗り遅れない）

■ 国を開き、アジアをはじめ世界の成長市場を取り込むのが日本の成長戦略だ。

■ TPPは今後のヒト・モノ・カネの移動を巡る世界的なルールになる。

■ ルール作りに参画できる今を逃してはいけない。米国と協力してアジアを健全な自由経済圏に育て、そのメリットを享受していくべきだ。

桜井正光経済同友会代表幹事 2010/11/4 日経記事

参考：「恐るべきTPPの正体」（浜田和幸）

1.5%のため98.5%が犠牲？

■ 前原誠司外相 2010年10月19日

■ 日本の国内総生産（GDP）における第1次産業の割合は1.5%だ。

■ 1.5%を守るために98.5%のかなりの部分が犠牲になっているのではないか。

経済活動別国内総生産	実数（名目） （単位：10億円）		構成比	
	平成11暦年 1999	平成21暦年 2009	平成11暦年 1999	平成21暦年 2009
1. 産業	464,405.3	423164.9	93.3	89.9
（1）農林水産業	9,279.1	6659.2	1.9	1.4
a. 農業	6,951.3	5349.0	1.4	1.1
b. 林業	818.0	387.4	0.2	0.1
c. 水産業	1,509.8	922.7	0.2	0.2
国内総生産	497,628.6	470,936.7	100.0	100.0

参考：内閣府「国民経済計算（GDP統計）」 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

日本では輸出製造業と農業の対立構造として 議論されることが多いが

■ TPPは、企業や消費者のニーズに応える21世紀における新たなルール作りを目指している。

■ 現在、24の作業部会が立ち上げられ、議論が進められている。

▶ 首席交渉官協議／市場アクセス（工業）／市場アクセス（繊維・衣料品）／市場アクセス（農業）／原産地規則／貿易円滑化／SPS／TBT／貿易保護／政府調達／知的財産権／競争政策／サービス（クロスボーダー）／サービス（電気通信）／サービス（一時入国）／サービス（金融）／サービス（e-commerce）／投資／環境／労働／制度的事項／紛争解決／協力／横断的事項特別部会（中小企業、競争、開発、規制関連協力）

■ 政府資料は、各作業部会について、「議論が進められている模様」とだけ示され、詳細は明らかにされていない。

■ TPPは農業に限らない医療、司法、政府調達、金融、人の移動など幅広い分野に大きな影響を及ぼす可能性があり、国の形を変えてしまう様な制度である為、国民レベルでの開かれた議論が必要である。

出展：山田正彦公式ウェブサイト <http://www.yamabiko2000.com/>

TPP参加への賛否両論

■ 賛成論者の主な意見は次のようなもの。

- ▶ TPPに早期に参加して、ルールづくりに意見を反映させるべき
- ▶ 貿易障壁（関税）を無くし、輸出を拡大することにより、海外（特にアジア）の成長を取り込むべき
- ▶ 日本の農業はTPP問題とは関係なく、多くの問題を抱えている。これを機会に、体質強化を図るべき
- ▶ 今後、ASEANなどがTPPに加入するようになれば、国内企業の国外流出が懸念される。

■ 反対論者の主な意見は次のようなもの。

- ▶ 安い農産物が入り込むと日本農業は壊滅的なダメージを受ける
- ▶ 農業対輸出産業のみクローズアップされるが、他の分野も多くの課題がある。TPP参加は、時期尚早である。
- ▶ 食糧自給率は、今でも低い状況だ。自給率の低下は、食料安全保障上、問題である。
- ▶ TPP交渉参加国を見ると、実質的な輸出先は米国しかない。米国が輸入拡大を図るとは考えられない。

中国・韓国はなぜ参加しない

■ 中国がTPPに参加しない理由

- ▶ TPPは米国のアジア戦略。アジアが中国を中心にまとまることに「横やり」を入れた。こうした性格のTPPに参加は考えられない。
- ▶ 中国は、東南アジア諸国連合（ASEAN）などを軸にした経済連携強化を優先させる。
- ▶ 知的財産権や銀行制度などが米国の制度と大きく異なっており、TPPによって中国に米国流の制度を導入するのは困難。

■ 韓国がTPPに参加しない理由

- ▶ 米国やEUとのFTAを優先させており、米国との関係においては、TPPに参加する必要はないと考えている。
- ▶ 日本と韓国の両国がTPPに参加すると韓国の日本に対する関税も撤廃されることになり、それによって日本からの輸入が増大することを韓国の経済界は、警戒している。
- ▶ 韓国は、米韓FTAにおいて「米」を関税撤廃の例外品目にしたが、TPPにおいて「米」が例外になる保証がない。

出展：「TPP（環太平洋連携協定）に関するQ&A」（農林中金総合研究所）

難しい日米・日豪 FTA交渉

■ 2009年の衆院選の政権公約（マニフェスト）では、日米FTAについて、「締結」と明示していた記述を「交渉を促進」に改めた。

■ 日豪FTA交渉は、2007年に開始されたが、13回会合が震災の影響により延期されている。

■ 米国を含む農産物輸出国である豪州、ニュージーランドとのFTAについては、農産物の扱いに関して対立があり、締結が困難視されている。

■ TPP参加は、それらの国と一気にFTAを締結するに等しい。そのことの実現性は？

規模・構造の違いがあっても共存している？ ～北海道農業と都府県農業～

■ 輸入農産物が入ってきても都府県農業が北海道農業と共存するように、日本農業は輸入農産物と共存できないか

地域	総農家数	経営 耕地面積	1戸当たり 耕地面積	販売農家数	販売農家 農業従事者数	販売農家 農業就業人口
全国	2,527,948	3,353,619	1.33	1,631,206	4,536,111	2,605,736
北海道	51,203	942,368	18.40	44,050	123,666	111,324
都府県	2,476,745	2,411,250	0.97	1,587,156	4,412,445	2,494,412

地域	田畑計	田	畑	水田率	耕地率
全国	4,593,000	2,496,000	2,097,000	54.3	12.3
北海道	1,156,000	224,600	931,700	19.4	14.7
都府県	3,436,000	2,271,000	1,165,000	66.1	11.7

地域	総額	耕種計	耕種米	耕種野菜	耕種果実	耕種花き	畜産	加工農産物
全国	83,162	56,254	18,044	20,876	6,984	3,506	26,371	537
北海道	10,111	4,882	1,071	1,858	58	128	5,229	—
都府県	73,052	51,372	16,974	19,019	6,926	3,377	21,143	537

輸入農産物より怖い生産意欲の喪失

■ 健全な農家が確保される限り、海外農産物に打ち克つ農業経営を見出すことができる。

■ しかし、今やその潜在能力が低下しており、TPPの問題がそれに拍車を掛けようとしている。

農業従事日数規模別農業従事者数 単位:千人	計	うち65歳以上	149日以下	150～199	200～249	250日以上
平成23年販売農家 (参考:平成18年)	4,207 (5,258)	1,677 (-)	2,808 (3,736)	319 (367)	315 (376)	765 (779)
男女別	男	2,272	849	1,460	173	461
	女	1,935	828	1,347	146	303

年齢別農業就業人口 単位:千人	計	39歳以下	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成23年販売農家 (参考:平成18年)	2,601 (3,205)	175 (293)	147 (230)	350 (500)	353 (327)	336 (477)	417 (1,377)	825
男女別	男	1,256	100	66	145	170	155	421
	女	1,345	75	81	204	183	217	404

農業も関税撤廃で、輸出拡大を目指す？

■ 2010年の我が国の農林水産物の輸出額は、前年より10.5%増加して約4,920億円。また、アルコール飲料、たばこ、真珠を除いた輸出額では、前年より11.8%増加して約4,297億円。

農林水産物輸出概況		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	対前年増減率
輸出総額 A		75,246,173	83,931,438	81,018,088	54,170,614	67,399,627	24.4
農 林 水 産 物 輸 出 額	合 計 B	448,961	515,971	507,805	445,447	492,023	10.5
	(注)	(373,897)	(433,688)	(431,187)	(384,308)	(429,657)	(11.8)
	農産物	235,884	267,759	288,279	263,703	286,450	8.6
	林産物	9,027	10,432	11,847	9,322	10,594	13.6
	水産物	204,050	237,780	207,679	172,422	194,979	13.1
B/A		0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	—

注:アルコール飲料、たばこ、真珠を除く金額

■ 我が国の農林水産物の輸出額は、順調に伸びてきたが、福島第1原発事故による諸外国からの輸入規制等により、平成23年4月の輸出額は、対前年同月比14.7%の落ち込み。

TPPと地産地消

■ 「地産地消」は、地域で生産された生産物や資源をその地域で消費すること。「自(地)給自(地)足(私の造語)」も必要と考える。

■ 「地産地消」には、次のような メリットがある。

- ▶ 生産と消費の距離を縮めることで、旬のものを食する、鮮度が良く栄養価も低下しない、輸送コストを削減、CO₂排出量の削減などの効果
- ▶ 地域の資源を最大限に活用する(遊休資源を出さない)
- ▶ 地域産業の活性化を図る

■ 「地産地消」には、「お金」では計ることのできない価値がある。

- ▶ 消費者が地域の産業に愛着を持ち、誇りに思う気持ちを育てる。
- ▶ 生産と消費の相互交流や「顔の見える関係」が安心感を深める。

■ TPP参加は、「地産地消」の最も対極にある「海外依存の選択」を意味する。

TPPと食糧自給率

- 「食糧自給率」は、国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標。
- 計算方法により、「重量ベース自給率」、「カロリーベース（総合食料）自給率」、「生産額ベース（総合食料）自給率」の3種類がある。

- 先進国と比べると、アメリカ124%、フランス111%、ドイツ80%、イギリス65%となっており、我が国の食料自給率（カロリーベース：平成21年度は40%）は先進国の中で最低の水準にある。
- なお、平成21年度の生産額ベース自給率は70%である。

- 「食糧自給率」の低下を招くことになる、TPPをどう考えるか。

- ▶ 「食料」が戦略物資となることの危険（食料安全保障上の問題）
- ▶ 世界の穀物需給と価格変動
 - ▶ (世界の穀物需要量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い、1970年に比べ2.0倍の水準に増加している。一方生産量は主に単収の伸びにより需要量の増加に対応している。)
 - ▶ 穀物等の国際価格は、2010年7月以降再び上昇し、現在は、2006年秋頃に比べ1.7~3.0倍の水準。
- ▶ 農用地の改廃→外国資本による土地買収？

震災とTPP～我が国農業はどうあるべき～

- 「東日本大震災」は、一時、TPP問題を先送りしたが、ここに来て、震災復興のためにもTPP参加が必要との意見も台頭。
- 国際紛争や侵犯（防疫を含む）から国土を守ること（防衛）、地震や災害、偶発事故から地域や生命・財産を守ること（治安・防災）に加え、自然や水資源を守ること（治山・治水）は、国を守る3要素。
- 日本農業は、「環境保全」（マイナス面も含め）に大きく関わっている。TPPへの参加は、「企業の論理」で、農業を窮地に追いやり、「環境保全」をないがしろにする危険を孕んでいる。
- 一時期、企業の社会貢献が叫ばれたが、今は国益を考え、世界貢献を果たすとき。それは、市場のシェア獲得争いに打ち克ち、外貨を稼ぐことではない。震災の今こそ、「経済合理性」と「伝統・文化」とを見つめ直そう。
- 「既得権益」に守られての農業は続かない。自信が持てる農業は、自ずから見出すしかない。ただ、農業の現実は厳しい。消費者も「食」について、「生産者」と一緒に考える必要がある。